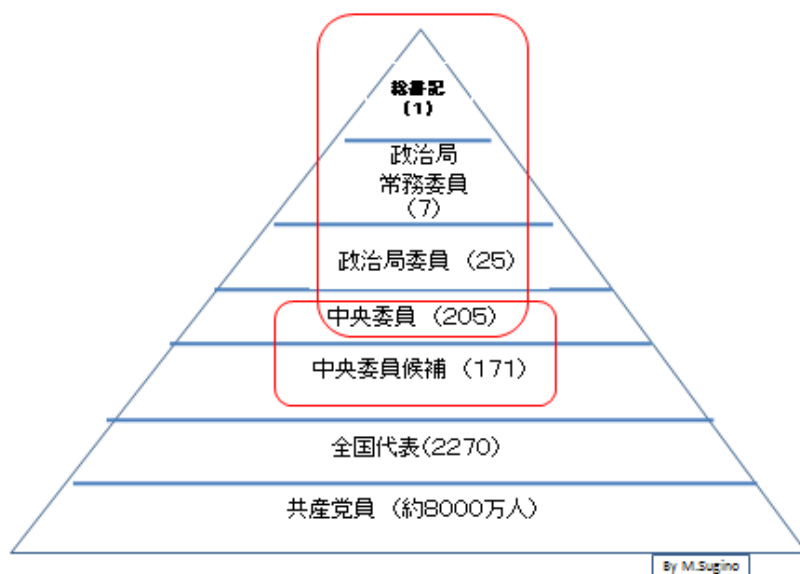


## 第303回:来週から始まるよ～

今年7月20日のロイター電によると「中国共産党は10月に経済運営の5カ年計画を討議する党中央委員会第5回全体会議(5中全会)を開く。新華社が20日に報道した。習近平国家主席が主宰する党政治局会議で決まった。政府試算によると、今年の国内総生産(GDP)の成長率は7%と、四半世紀ぶりの低い伸びとなる見込みで、総会では経済を押し上げるための方策を模索する。総会は通常、年1回開かれ、向こう数年間の主要政策について目標を立てる(以下略)」。中国経済が低迷するなか、習近平主席が主導する腐敗追及の権力闘争はますます激化しており、そのなかで共産党の年次総会の行方が注目されているというか、世界が注目せざるを得ないということだ。

中国共産党第18期中央委員会(2012年11月)



最近筆者の周辺でも、「5中全会」を連呼しながら、経済や相場を語る方々が増えているが、素人は特殊な世界の、特殊な業界用語はあまり使わない方が賢明だろう。座り慣れない銀座の寿司屋のカウンターでムラサキやガレージなどと連呼しても、板前さんは尊敬してくれないよ。ここでは以下共同・時事・読売・産経等の

表記に従い、「5中全会」ではなく「5中総会」と呼ぶが、この意味をしっかりと説明するのは難しい。

約8000万人の党員を擁する中国共産党を企業に譬えらると、5年に一度、株主総会(党大会)が開かれる。出席者は2270名。その結果205名の取締役(中央委員)と、171名の理事(中央委員候補)が選出された。任期は2017年までの5年。取締役の互選により25名の常務会委員(政治局委員)が選ばれ、更に常務会の中から7名の最高経営会議メンバー(政治局常務委員)が決まり、そのトップが社長(総書記)だ。取締役会は原則、年に一度しか開催されないのので普段は常務会と最高経営会議がその職権を行使する。因みに、常務会の下で日常業務を扱う本部には秘書室(弁公庁)、人事部(組織部)、営業本部(宣伝部)などが設けられる。株主総会では別途監査役会(規律検査委員会)と中央軍事委員会(比喩不能)も選出される。

3年前にスタートした習近平体制とは、第18期全国代表大会で選出された「第18期中央委員会」を指す。その5回目の会議「5中総会」が、10月26日(月)～29日(木)まで北京で開かれる。総会の目玉は来年から始まる第13次五か年計画だ。五か年計画は中国の中期的経済政策の基礎となる重要指標であり、2015年

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

までの第12次計画では年平均7%の成長が前提となった。推測するに、次期計画では2020年までに経済規模と所得水準を2010年比で倍増する国家目標を展望しつつも、前提となる年平均の経済成長率を大幅に(たとえば6%程度に)に引き下げるだろう。

いま世界の数多くの国が直面している経済減速や金融市場の乱高下は、世界第2位にまで躍進した中国経済の「大成長のあとの大減速」を主たる原因としている。新興国経済の減速や資源需要の減速も中国経済による影響が極めて大きい。

一方、世界最大の経済大国であるアメリカは底堅い成長が続いており、その点に疑問の余地はないが、いま議論の焦点は「米国経済が世界を牽引する」という強気論と、利上げによって新興国の経済が悪化すれば「米経済も悪い方向に向かうのではないか」という弱気論のせめぎ合いことになっており、米FRBが利上げを決断できない最大の要因がチャイナリスクにある。アメリカの経済指標も世界経済の減速傾向を受けてやや弱含んでおり、年内の利上げは難しそうだ。

5中総会では人事も焦点となるだろうと新華社が発表したのには驚いた。しかしよくよく読むと、習近平の腐敗汚職キャンペーンによって既に失脚している令計画たち党政府高官の処分を中央委員会で追認する人事異動のようだ。中国の党組織はいまグチャグチャ状態で、3年前に船出した第18期中央委員会のなかから早くも7人の中央委員と11人の中央委員候補が失脚した。18/376=4.8%の失脚率だ。この18名は単なるクビではない。みな牢屋で10年以上臭い飯を食うことになる。香港情報の中にはチャイナセブンで筆頭副首相の張高麗が5中総会で解任されるという説もあるが、さすがにこれは眉唾のようだ。たしかに彼は江沢民派で石油派の大物だ。天津ルートで出世した人物で、先日の「謎の天津大爆発」に絡むキナ臭い噂もある。漢民族のくせに高麗と名乗る変わった人物で、3年前に江沢民が強引に彼を常務委員会に押し込んだ結果、李源潮や汪洋といった共青团の大物がチャイナセブン入りを逃す結果となった。

いま江沢民派を土壇場まで追い詰めている習近平にとって、張高麗の解任は大歓迎だろうが、彼の後任に李源潮や汪洋といった共青团派を加え、いま疲労困憊へロヘロ状況の李克強に塩を贈る度量が習近平にありやなしや。今の状況では2年後の第19回全国党大会で習近平の留任は確定、李克強も残るだろうが、習近平は内規の68歳定年ルールを破り、69歳の王岐山を首相に据える可能性がある。彼はアジア金融危機や、謎の疫病SARS対策に功のあった危機管理の専門家であり、数年前に米国を訪問した際、NY消防局が本物のヘルメットを彼に贈った経緯がある。李克強は全人代委員長に横滑りかな。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成27年10月19日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号  
日本証券業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040